



中部地方における平成28年度の運輸の動き

凡例(対前年増減率)

+5%以上	+5%未満 +1%超過	+1%未満 -1%超過	-1%未満 -5%超過	-5%以下
↑	↗	→	↘	↓

連絡先 〒460-8528

愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

国土交通省 中部運輸局

交通政策部 消費者行政・情報課

TEL 052-952-8047

<旅客輸送>

○鉄道(P6)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
うち新幹線		うち新幹線		うち新幹線		うち新幹線		うち新幹線	
↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗
1.5	1.2	1.5	1.1	1.0	△ 0.9	1.5	1.6	2.0	2.2

・東海旅客鉄道の在来線、東海道新幹線、名古屋鉄道、近畿日本鉄道のうち管内分(赤目口駅以東)、名古屋市交通局における平成28年度の旅客輸送人員総計は1,513,220千人であり、1.5%の増加となった。うち東海道新幹線は164,919千人であり、1.2%の増加となった。

○乗合バス(P7)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
名市交	他10社	名市交	他10社	名市交	他10社	名市交	他10社	名市交	他10社
1.1	△ 1.7	1.2	△ 0.3	0.5	△ 2.8	1.7	△ 1.6	0.8	△ 2.3

○貸切バス(P7)

平成28年度計	4～6月期計	7～9月期計	10～12月期計	1～3月期計
△ 5.5	△ 3.3	△ 4.8	△ 7.3	△ 7.2

- ・愛知県4社、静岡県2社、岐阜県1社、三重県1社、福井県2社の主要事業者及び名古屋市交通局における平成28年度の旅客輸送人員総計は285, 848千人であり、0. 5%の減少となった。
- ・名古屋市交通局の輸送人員は、123, 895千人で、前年度に引き続き1. 1%の増加となった。
- ・他の管内10社の輸送人員合計は、161, 953千人で、1. 7%の減少となった。うち高速バスの輸送人員は、3, 229千人で、前年度に引き続き0. 3%の増加となった。
- ・貸切バス管内10社における平成28年度の輸送人員総計は、7, 253千人で、前年度に引き続き5. 5%の減少となった。

○タクシー(P8)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
うち名古屋		うち名古屋		うち名古屋		うち名古屋		うち名古屋	
△ 3.7	△ 3.9	△ 2.1	△ 0.9	△ 4.8	△ 5.0	△ 4.7	△ 5.9	△ 3.0	△ 3.7

○フェリー(P8)

平成28年度計	4～6月期計	7～9月期計	10～12月期計	1～3月期計
△ 6.4	△ 5.4	△ 9.8	△ 5.0	△ 4.1

- ・標準的な事業者として抽出した名古屋22社、尾張・三河19社、静岡21社、伊豆9社、岐阜10社、飛騨3社、三重10社、福井16社、計110社における平成28年度の旅客輸送人員総計は44, 291千人であり、3. 7%の減少となった。うち名古屋22社の輸送人員は15, 395千人で、前年度に引き続き3. 9%の減少となった。
- ・フェリー管内4社における平成28年度の輸送人員総計は822千人であり、前年度に引き続き6. 4%の減少となった。

○航空(P9)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線
4.2	5.8	10.3	1.8	5.3	7.9	△ 0.7	6.2	2.1	6.9

- ・平成28年度の中部国際空港及び富士山静岡空港の国際線輸送人員は、5, 510千人であり、前年度に引き続き4. 2%の増加となった。
- ・平成28年度の中部国際空港、県営名古屋空港及び富士山静岡空港の国内線輸送人員は、6, 964千人であり、前年度に引き続き5. 8%の増加となった。

<貨物輸送>

○IR貨物(P10)

平成28年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱	
2.6	1.8	3.3	6.6	0.6	14.3	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5	0.7	2.8	5.4	0.5

・日本貨物鉄道東海支社発における平成28年度の輸送トン数は5, 179. 1トンであり、前年度に引き続き2. 6%の増加となった。うちコンテナ貨物については2, 554. 6千トンであり、前年度に引き続き1. 8%の増加となった。車扱い貨物については2, 624. 5千トンであり、3. 3%の増加となった。

○トラック輸送(P11)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便
1.4	4.9	0.9	4.2	1.6	5.6	1.2	4.8	1.9	5.0

・特別積合せトラック管内発主要8社における平成28年度の輸送トン数総計は8, 554千トンであり、1. 4%の増加となった。
 ・管内発主要7社における平成28年度の宅配個数総計は321, 790千個であり、4. 9%の増加となった。

○フェリー(P12)

平成28年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車
0.3	△ 11.2	△ 4.8	5.3	△ 4.6	△ 8.0	△ 7.8	△ 0.1	△ 7.4	0.5	△ 11.3	△ 1.8	3.8	△ 24.5	△ 0.6

・フェリー管内4社における平成28年度のトラック航送台数総計は117, 775台であり、0. 3%の増加、バス航送台数総計は5, 123台であり、前年度に引き続き11. 2%の減少、乗用車航送台数総計は258, 824台であり、前年度に引き続き4. 87%の減少となった。

○倉庫(P13)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵
									
3.5	2.3	3.4	11.4	1.9	11.7	1.2	△ 0.8	7.7	△ 13.2

- ・普通(1～3類)倉庫における平成28年度の愛知県・岐阜県・三重県合計入庫高は17,017千トンであり、3.5%の増加となった。
- ・冷蔵倉庫における平成28年度の合計入庫高は1,666千トンであり、2.3%の増加となった。

○港湾輸送(P14)

平成28年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出	
														
1.9	2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.5	5.0	2.4	5.2	△ 0.4	1.7	△ 4.8	3.9	5.7	0.6

- ・名古屋主要10社における平成28年度の貨物取扱量総計は125,446千トンであり、1.9%の増加となった。うち輸入貨物の取扱量は46,613千トンであり、2.4%の増加、輸出貨物の取扱量は64,467千トンであり、増加した前年度に対し0.2%の減少となった。国内移入貨物の取扱量は6,519千トンであり、6.3%の増加、国内移出貨物の取扱量は7,847千トンであり、14.5%の増加となった。

○航空貨物(P15)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線
									
2.8	△ 8.3	2.8	△ 15.6	△ 2.5	△ 11.0	5.6	△ 6.5	5.7	0.6

- ・中部国際空港における平成28年度の国際線取扱トン数は165,605トンであり、2.8%の増加、国内線取扱トン数は23,5907トンであり、8.3%の減少となった。

<その他>

○旅行業(P16)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内
									
△ 2.8	△ 3.5	△ 10.3	0.3	△ 1.9	△ 6.5	△ 4.0	△ 5.1	6.0	△ 2.3

・管内主要5社における平成28年度の旅行取扱額は、海外旅行では78, 503百万円であり、前年度に引き続き2. 8%の減少、国内旅行は185, 022百万円であり、3. 5%の減少となった。

○自動車新車登録(届出)台数(P17)

平成28年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車
									
7.2	△ 4.4	5.2	△ 13.3	4.0	△ 2.9	8.3	△ 1.4	10.6	△ 1.5

・管内の新車登録台数における平成28年度の総計は572, 310台であり、7. 2%の増加となった。
・軽自動車届出台数の総計は271, 286台であり、前年度に引き続き4. 4%の減少となった。

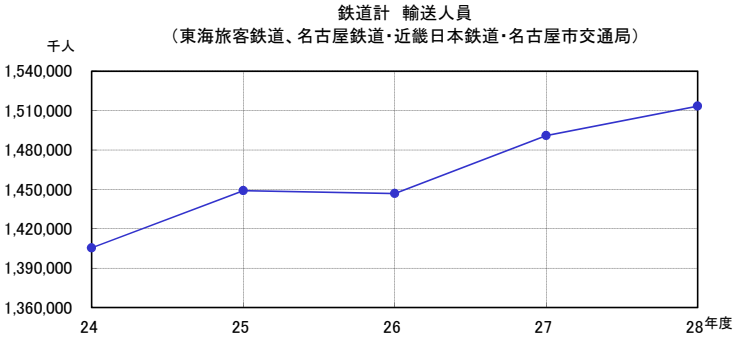
・管内の平成28年度末における自動車保有台数は11, 939千台であり、前年度に引き続き0. 6%の増加となった。

○自動車保有車両数(P17)

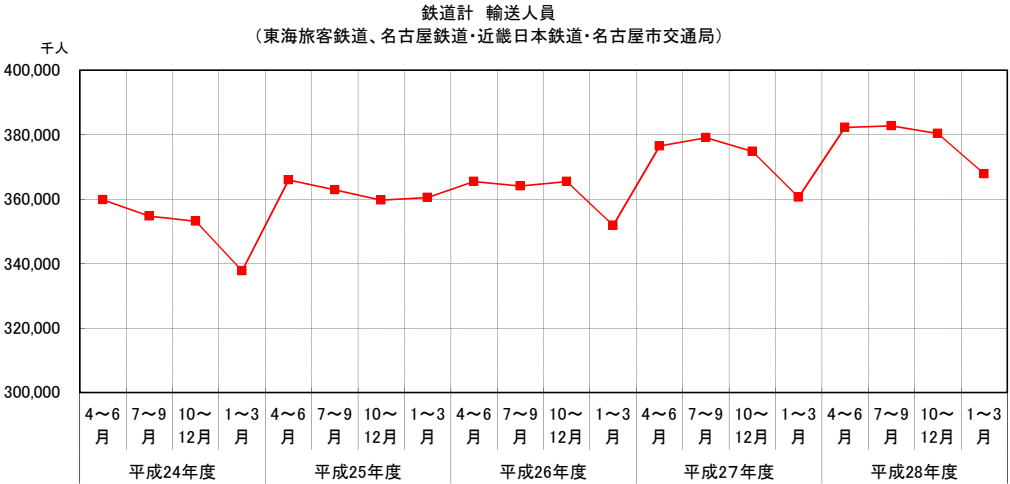
平成28年度末		
うち軽自動車	うち二輪	
		
0.6	0.7	0.7

1. 旅客輸送指標

年 月	分類	鉄 道															
	項目	東海旅客鉄道 東海道新幹線				東海旅客鉄道 在来線				名古屋鉄道				管内 近畿日本鉄道			
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員
		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年	対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人
平成24年度 計		149,227	4.3	6.0	386,860	0.7	0.3	349,161	1.4	2.6	98,874	0.5	0.1	433,289	2.5	2.8	1,405,514
平成25年度 計		154,816	3.7	8.3	395,483	2.2	2.9	361,488	3.5	5.0	102,166	3.3	3.8	447,558	3.3	5.9	1,449,068
平成26年度 計		157,369	1.6	5.5	391,247	△ 1.1	1.1	360,107	△ 0.4	3.1	98,888	△ 3.2	0.0	451,491	0.9	4.2	1,446,736
平成27年度 計		162,958	3.6	5.3	400,796	2.4	1.3	373,513	3.7	3.3	100,396	1.5	△ 1.7	466,068	3.2	4.1	1,490,907
平成28年度 計		164,919	1.2	4.8	405,183	1.1	3.6	378,874	1.4	5.2	101,434	1.0	2.6	472,582	1.4	4.7	1,513,220
うち4～6月 計		39,781	1.1	5.5	101,874	1.7	1.8	96,993	1.7	6.4	25,822	0.5	2.7	120,956	1.6	5.9	382,268
うち7～9月 計		42,044	△ 0.9	5.4	103,752	1.2	5.0	95,546	1.1	6.0	25,737	1.0	4.1	118,925	1.0	4.7	382,728
うち10～12月 計		43,007	1.6	4.2	102,966	1.1	4.4	94,156	1.7	4.4	25,485	1.2	2.3	118,109	1.6	3.9	380,385
うち1～3月 計		40,087	2.2	4.2	96,591	0.3	3.1	92,179	1.2	4.1	24,390	1.5	1.2	114,592	1.4	4.1	367,839
担当部課		鉄 道 部 監 理 課															
備 考																	

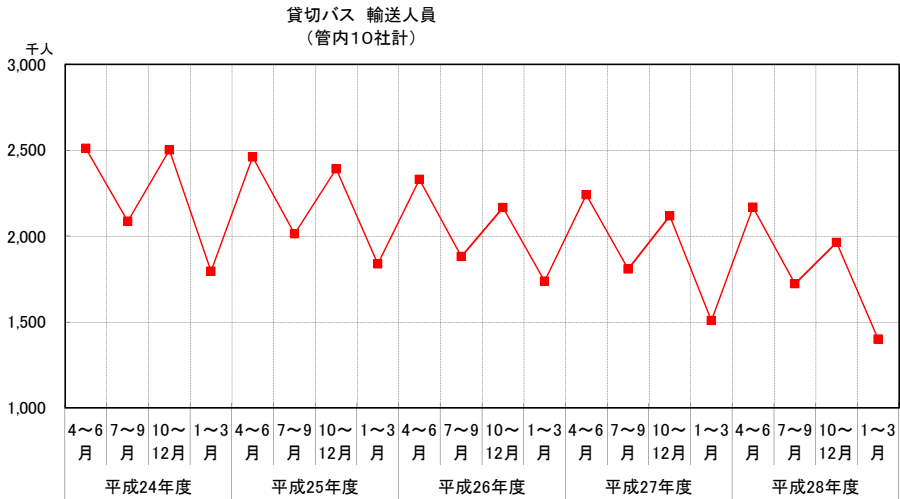
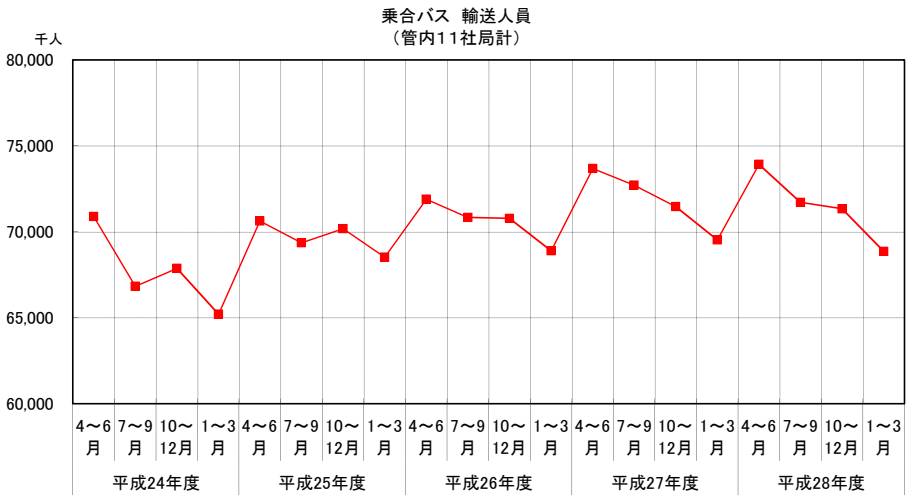
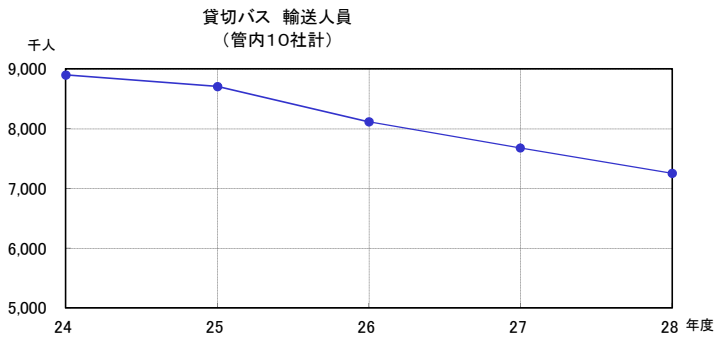
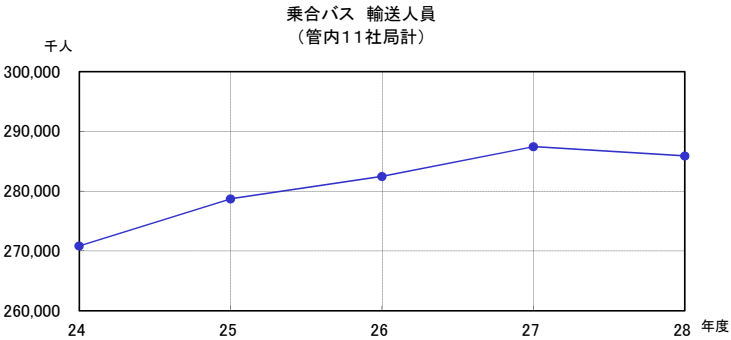


- 特記しない限り「年度」は、4月1日から翌年3月31日まで、「暦年」は、1月1日から12月31日までとした。
- 各欄の単位未満の数値は、原則として四捨五入したものである。
したがって、合計数値と内訳数値が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のとおりである。
「0」、「0.0」… 単位未満 「－」… 皆無又は年度数値に同じ
「△」… 負数 「r」… 修正値
- 用語の使い分けは、次のとおりである。
「管内」… 愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県である。
「増減率」… 各項目における百分率での増減を示す。
- 自動車保有車両数とはその年度、及び四半期末時点での保有台数を示す。



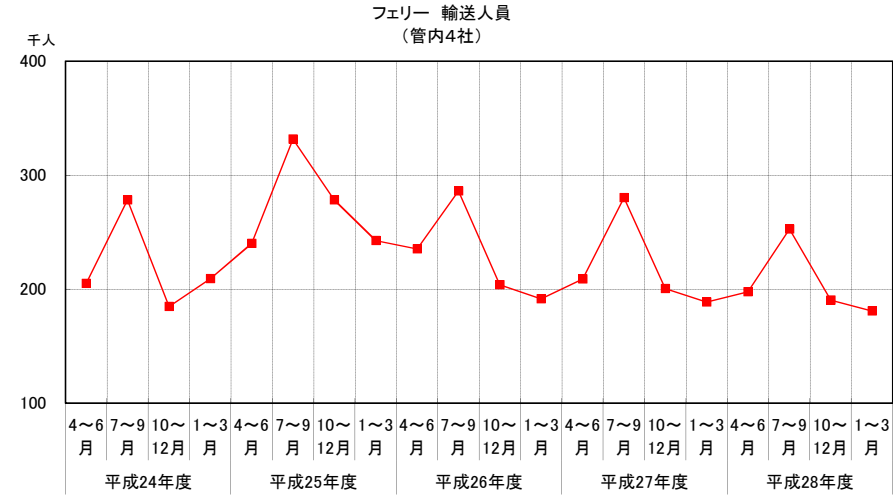
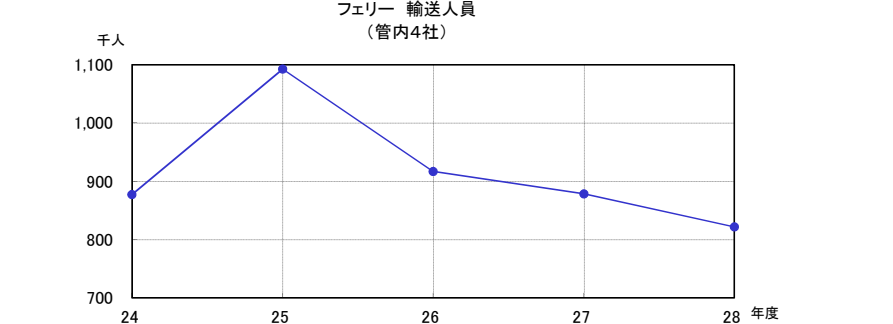
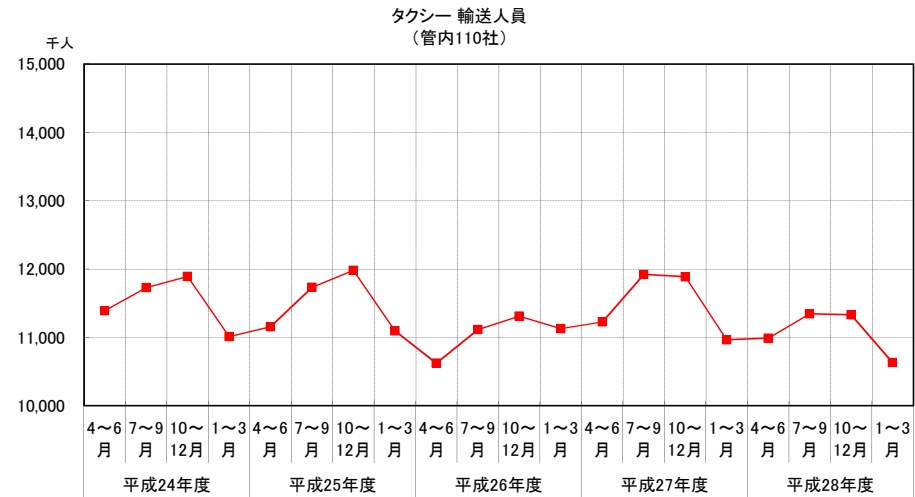
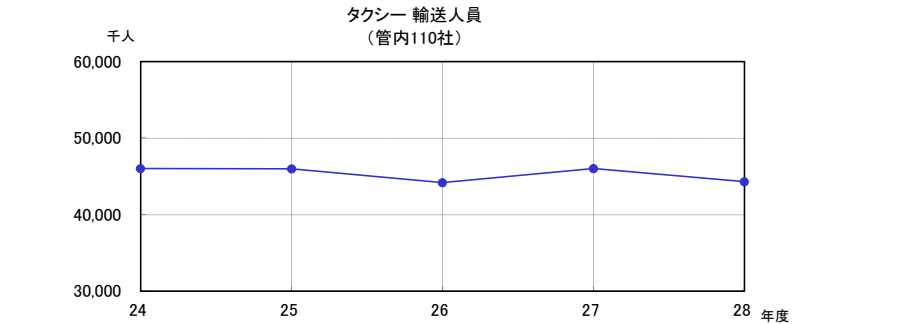
1. 旅客輸送指標

年 月	分類	乗 合 バ ス												貸 切 バ ス		
	項目	管内10社			うち高速バス管内10社			名古屋市交通局			乗合バス計			管内10社		
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率	
			対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成24年度 計		156,075	△ 3.3	△ 5.6	1,637	0.9	2.7	114,752	1.7	△ 1.3	270,827	△ 1.2	△ 3.8	8,895	54.8	44.5
平成25年度 計		161,112	3.2	△ 0.2	2,579	57.5	58.9	117,598	2.5	4.2	278,710	2.9	1.6	8,706	△ 2.1	51.6
平成26年度 計		163,297	1.4	4.6	3,194	23.8	95.1	119,118	1.3	3.8	282,415	1.3	4.3	8,113	△ 6.8	△ 8.8
平成27年度 計		164,814	0.9	2.3	3,218	0.8	24.8	122,596	2.9	4.3	287,410	1.8	3.1	7,676	△ 5.4	△ 11.8
平成28年度 計		161,953	△ 1.7	△ 0.8	3,229	0.3	1.1	123,895	1.1	4.0	285,848	△ 0.5	1.2	7,253	△ 5.5	△ 10.6
うち4～6月 計		42,514	△ 0.3	0.9	728	△ 3.4	0.1	31,414	1.2	5.5	73,928	0.3	2.8	2,168	△ 3.3	△ 6.9
うち7～9月 計		40,131	△ 2.8	△ 0.7	853	△ 2.5	△ 0.4	31,578	0.5	3.8	71,709	△ 1.4	1.2	1,722	△ 4.8	△ 8.5
うち10～12月 計		40,402	△ 1.6	△ 1.0	811	1.9	1.9	30,943	1.7	3.3	71,345	△ 0.2	0.8	1,963	△ 7.3	△ 9.3
うち1～3月 計		38,906	△ 2.3	△ 2.5	837	5.5	2.7	29,960	0.8	3.4	68,866	△ 0.9	0.0	1,400	△ 7.2	△ 19.5
担当部課		自 動 車 交 通 部 旅 客 第 一 課														
備 考		・管内10社は、中部管内愛知、静岡、岐阜、三重、福井の主要10社の合計である。 ・H25.7までの高速バスの数値は乗合管内8社の高速バスの数値のみ計上。 H25.8～H25.11までの高速バスの数値は乗合管内11社の高速バスの数値を計上。												平成24年3月までは管内8社、平成25年12月までは管内11社のデータを計上。		



1. 旅客輸送指標

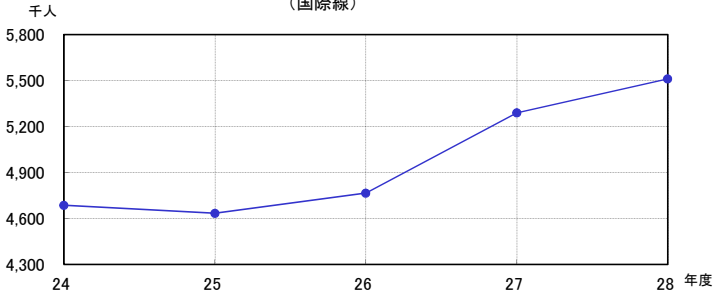
年 月	分類	タ ク シ ー						フェ リ ー		
	項目	管内 110社			うち名古屋22社			管内 4社		
	数値	輸送人員	増減率 対前年 対前々年		輸送人員	増減率 対前年 対前々年		輸送人員	増減率 対前年 対前々年	
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成24年度 計		46,017	△ 2.5	△ 4.5	16,223	△ 2.1	△ 2.8	877	7.6	5.5
平成25年度 計		45,960	△ 0.1	△ 2.6	16,503	1.7	△ 0.4	1,092	24.5	34.0
平成26年度 計		44,175	△ 3.9	△ 4.0	16,234	△ 1.6	0.1	917	△ 16.1	4.5
平成27年度 計		45,991	4.1	0.1	16,021	△ 1.3	△ 2.9	878	△ 4.2	△ 19.6
平成28年度 計		44,291	△ 3.7	0.3	15,395	△ 3.9	△ 5.2	822	△ 6.4	△ 10.4
うち4～6月 計		10,989	△ 2.1	3.5	3,899	△ 0.9	△ 1.8	198	△ 5.4	△ 16.1
うち7～9月 計		11,342	△ 4.8	2.1	3,909	△ 5.0	△ 5.1	253	△ 9.8	△ 11.7
うち10～12月 計		11,331	△ 4.7	0.2	3,923	△ 5.9	△ 7.3	190	△ 5.0	△ 6.5
うち1～3月 計		10,629	△ 3.0	△ 4.5	3,664	△ 3.7	△ 6.3	181	△ 4.1	△ 5.5
担当部課		自 動 車 交 通 部 旅 客 第 二 課						海事振興部 旅客課		
備 考								管内4社の輸送人員である。		



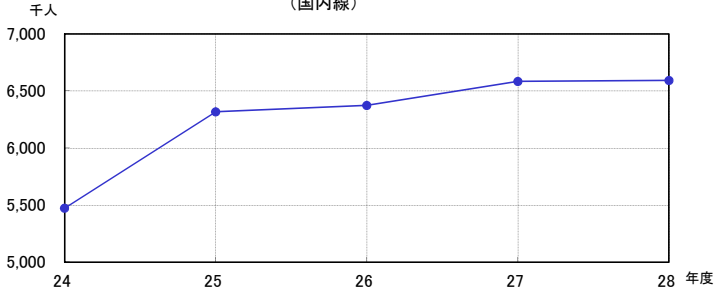
1. 旅客輸送指標

年 月	分類	航 空																				
	項目	中部国際空港国際線			中部国際空港国内線			県営名古屋空港			富士山静岡空港国際線			富士山静岡空港国内線			国際線計			国内線計		
	数値	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%	輸送人員	増減率 対前年 対前々年	%
〔単位〕		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成24年度 計		4,490	2.6	△ 0.5	4,721	4.5	0.5	499	54.8	23.0	195	34.3	△ 18.4	251	△ 5.7	△ 20.5	4,686	3.7	△ 1.4	5,471	7.2	1.0
平成25年度 計		4,467	△ 0.5	2.1	5,404	14.5	19.7	619	24.0	92.0	166	△ 15.0	14.2	293	16.5	9.9	4,633	△ 1.1	2.5	6,315	15.4	23.7
平成26年度 計		4,521	1.2	0.7	5,399	△ 0.1	14.4	668	8.0	33.9	244	47.0	24.9	305	4.1	21.4	4,765	2.8	1.7	6,372	0.9	16.5
平成27年度 計		4,900	8.4	9.7	5,524	2.3	2.2	748	12.0	20.9	390	59.5	134.5	309	1.3	5.5	5,289	11.0	14.2	6,582	3.3	4.2
平成28年度 計		5,233	6.8	15.8	5,728	3.7	6.1	901	20.4	34.8	277	△ 29.0	13.3	335	8.4	9.8	5,510	4.2	15.6	6,964	5.8	9.3
うち4～6月 計		1,289	13.7	13.6	1,303	0.6	2.4	202	8.3	28.4	71	△ 28.5	62.2	72	7.1	8.3	1,360	10.3	15.4	1,578	1.8	5.4
うち7～9月 計		1,354	10.4	17.2	1,610	4.7	6.9	263	30.0	43.0	79	△ 41.3	21.1	95	13.8	18.0	1,433	5.3	17.4	1,967	7.9	11.1
うち10～12月 計		1,228	1.4	11.5	1,436	3.9	6.8	234	23.6	37.0	54	△ 31.7	△ 6.2	83	4.3	4.5	1,282	△ 0.7	10.6	1,753	6.2	9.9
うち1～3月 計		1,362	2.5	20.7	1,380	5.3	8.1	202	18.7	29.4	72	△ 5.3	△ 6.5	84	7.8	8.0	1,435	2.1	18.9	1,666	6.9	10.3
担当部課		中部国際空港㈱						愛知県振興部 航空対策課			静岡県 文化・観光部 空港利用促進課						国際線輸送人員は、中部国際空港と富士山静岡空港の合計、国内輸送人員は、中部国際空港、県営名古屋空港、富士山静岡空港の合計を表示する。					
備 考																						

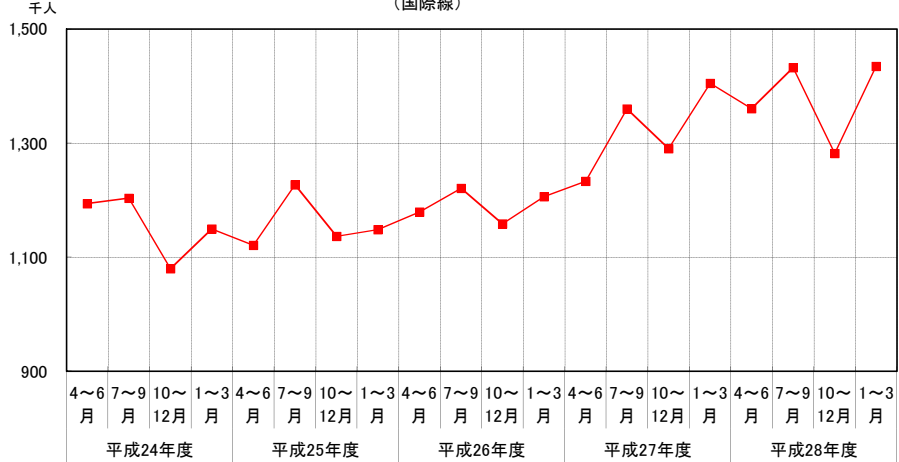
空港乗降客数
(国際線)



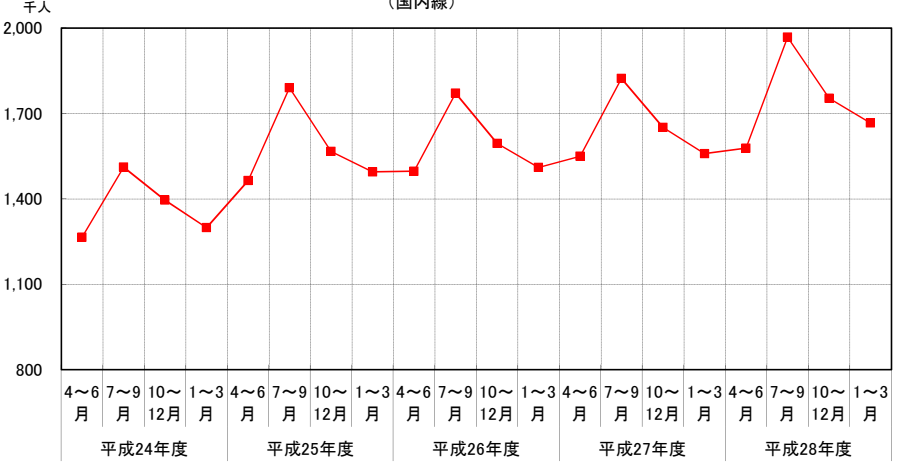
空港乗降客数
(国内線)



空港乗降客数
(国際線)



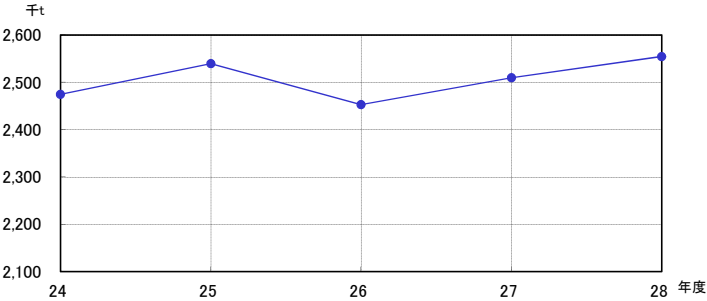
空港乗降客数
(国内線)



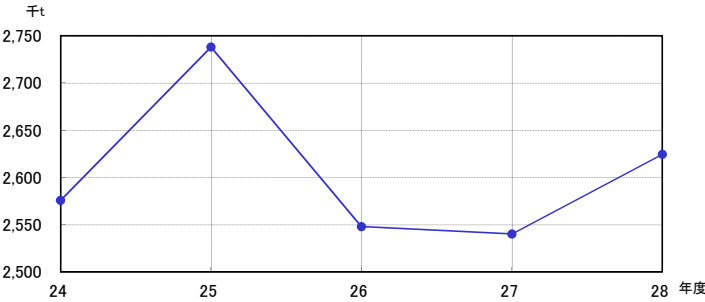
2. 貨物輸送指標

年 月	分類	貨 物 鉄 道 （ J R 貨 物 ）								
	項目	東海支社発コンテナ			東海支社発 車扱			東海支社発 合計		
	数値	輸送トン数	増減率 対前年	対前々年	輸送トン数	増減率 対前年	対前々年	輸送トン数	増減率 対前年	対前々年
〔単位〕		千 t	%	%	千 t	%	%	千 t	%	%
平成24年度 計		2,474.7	8.0	6.4	2,575.7	△ 2.6	△ 2.6	5,050.4	2.3	1.7
平成25年度 計		2,539.6	2.6	10.8	2,738.1	6.3	3.5	5,277.7	4.5	6.9
平成26年度 計		2,452.7	△ 3.4	△ 0.9	2,547.8	△ 7.0	△ 1.1	5,000.5	△ 5.3	△ 1.0
平成27年度 計		2,509.4	2.3	△ 1.2	2,540.0	△ 0.3	△ 7.2	5,049.4	1.0	△ 4.3
平成28年度 計		2,554.6	1.8	4.2	2,624.5	3.3	3.0	5,179.1	2.6	3.6
うち4～6月 計		616.8	0.6	1.3	554.8	14.3	9.7	1,171.6	6.6	5.1
うち7～9月 計		619.5	0.9	2.0	660.7	1.0	9.6	1,280.2	0.9	5.8
うち10～12月 計		669.0	0.5	10.1	682.2	0.7	△ 9.7	1,351.2	0.6	△ 0.9
うち1～3月 計		649.3	5.4	3.3	726.8	0.5	6.3	1,376.1	2.8	4.9
担当部課		鉄 道 部 監 理 課								
備 考		JR貨物東海支社内の取扱駅における貨物の発送トン数である。								

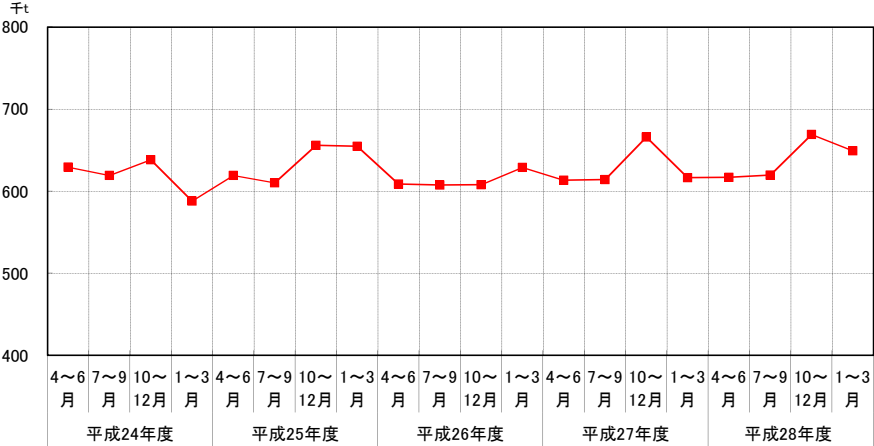
JR貨物 東海支社発コンテナ



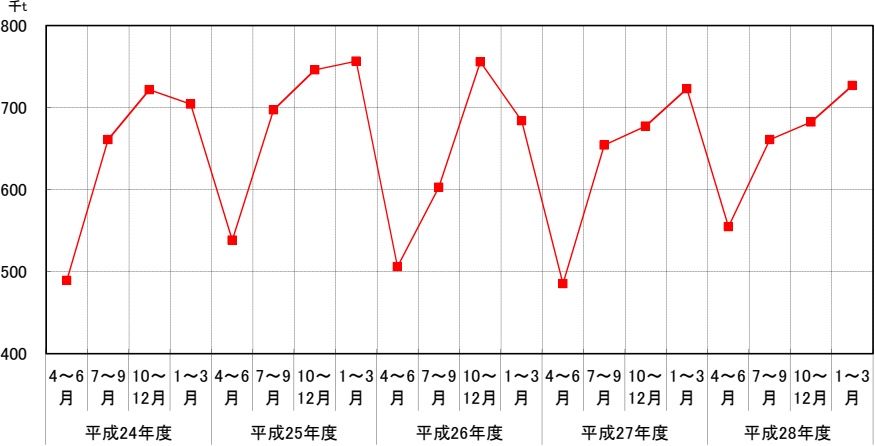
JR貨物 東海支社発車扱



JR貨物 東海支社発コンテナ



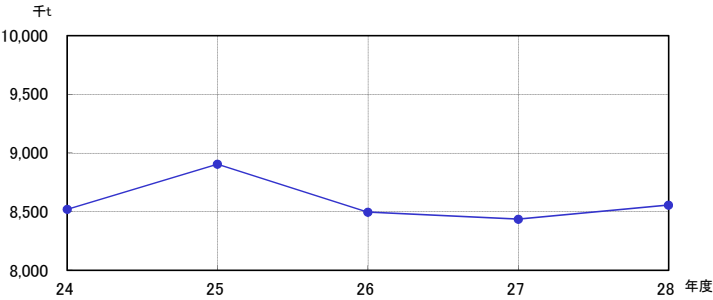
JR貨物 東海支社発車扱



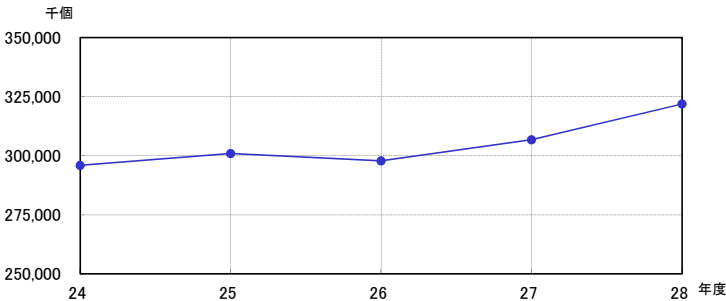
2. 貨物輸送指標

年 月	分類	ト ラ ッ ク					
	項目	管内発8社 特別積み合わせ			管内発7社 宅配便		
	数値	輸送トン数	増減率		取扱個数	増減率	
		対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		千 t	%	%	千個	%	%
平成24年度 計		8,520	0.4	△ 1.4	295,894	31.4	33.8
平成25年度 計		8,905	4.5	4.9	300,844	1.7	33.6
平成26年度 計		8,496	△ 4.6	△ 0.3	297,734	△ 1.0	0.6
平成27年度 計		8,435	△ 0.7	△ 5.3	306,707	3.0	1.9
平成28年度 計		8,554	1.4	0.7	321,790	4.9	8.1
うち4～6月 計		2,090	0.9	0.0	76,366	4.2	7.6
うち7～9月 計		2,100	1.6	△ 0.2	79,340	5.6	7.9
うち10～12月 計		2,295	1.2	1.0	91,461	4.8	7.7
うち1～3月 計		2,069	1.9	2.0	74,623	5.0	9.3
担当部課		自 動 車 交 通 部 貨 物 課					
備 考		平成24年3月までは主要8社(宅配便は6社)、平成24年4月以降は、主要8社(宅配便は7社)の管内発貨物の合計である。					

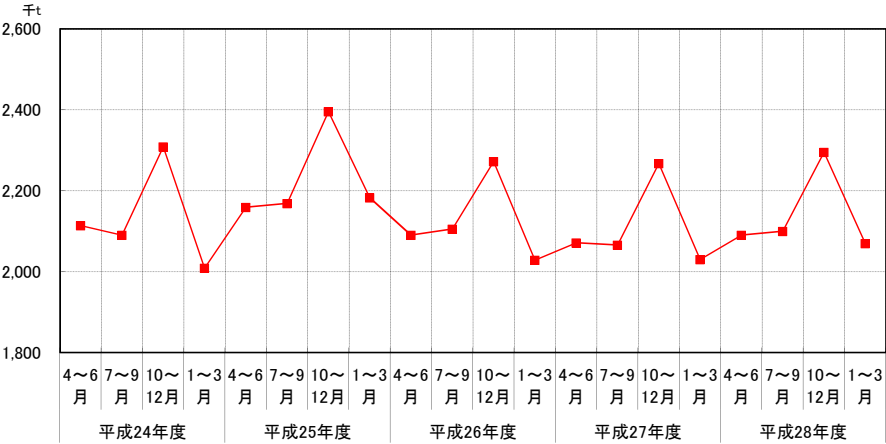
特別積合せトラック輸送量



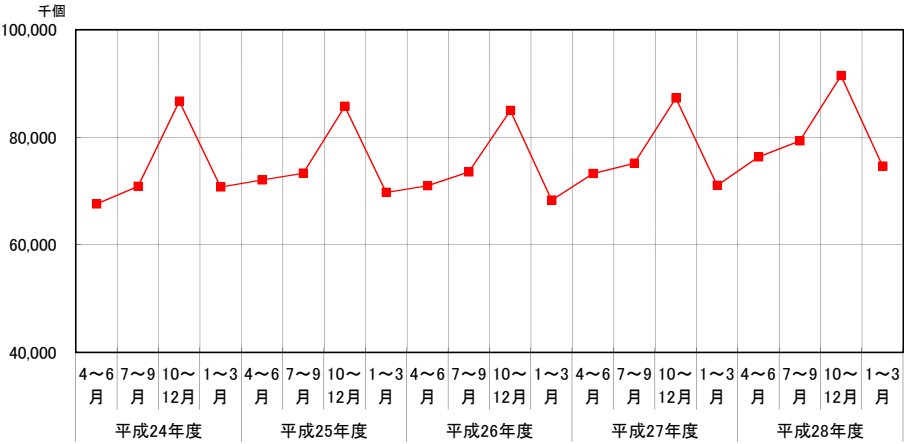
宅配便取扱個数



特別積合せトラック輸送量

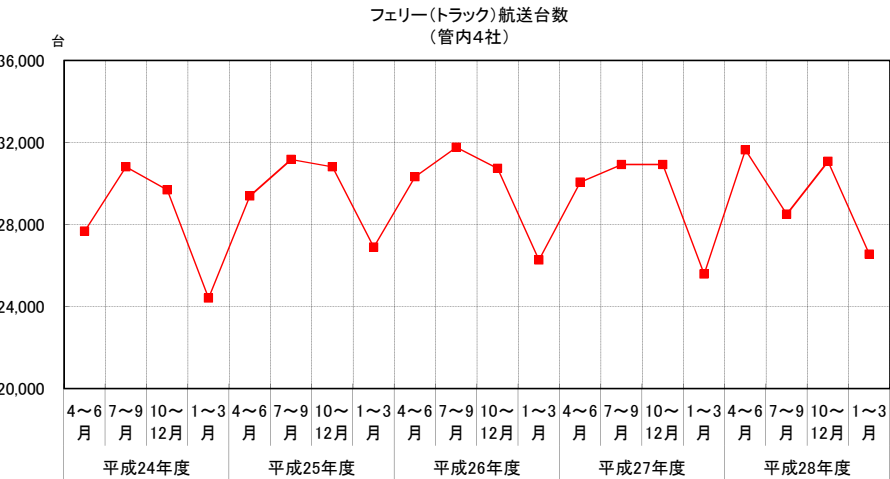
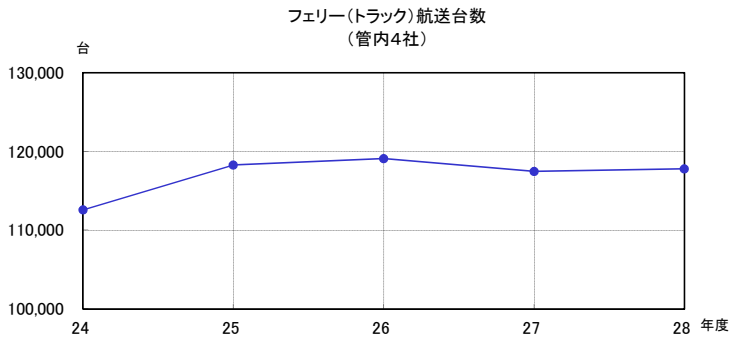


宅配便取扱個数



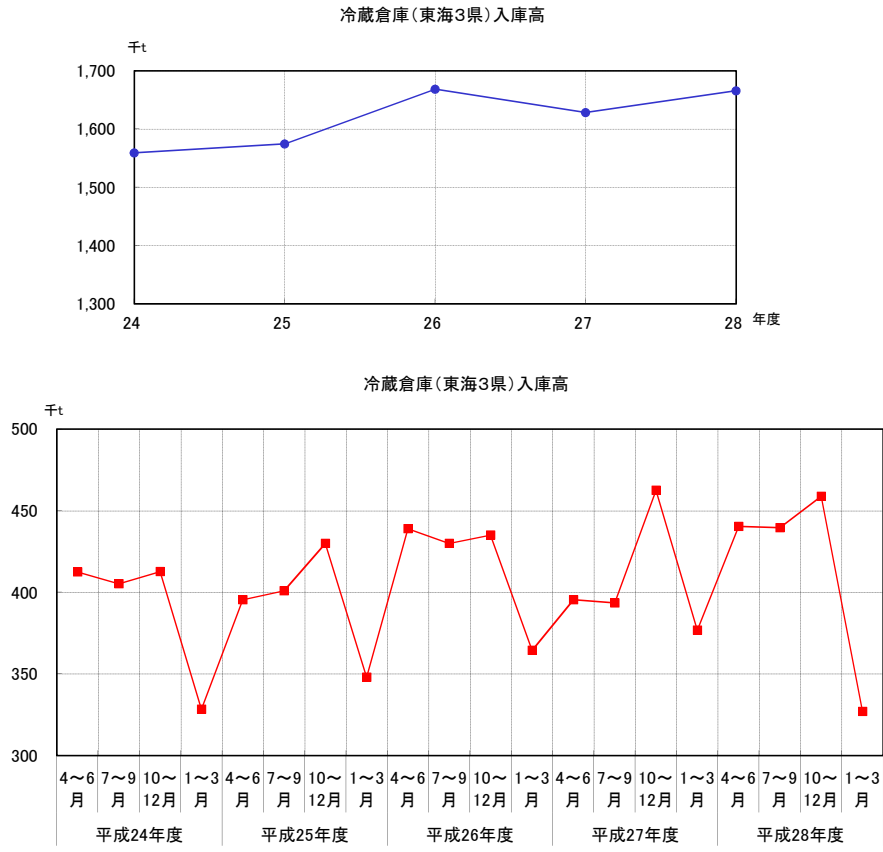
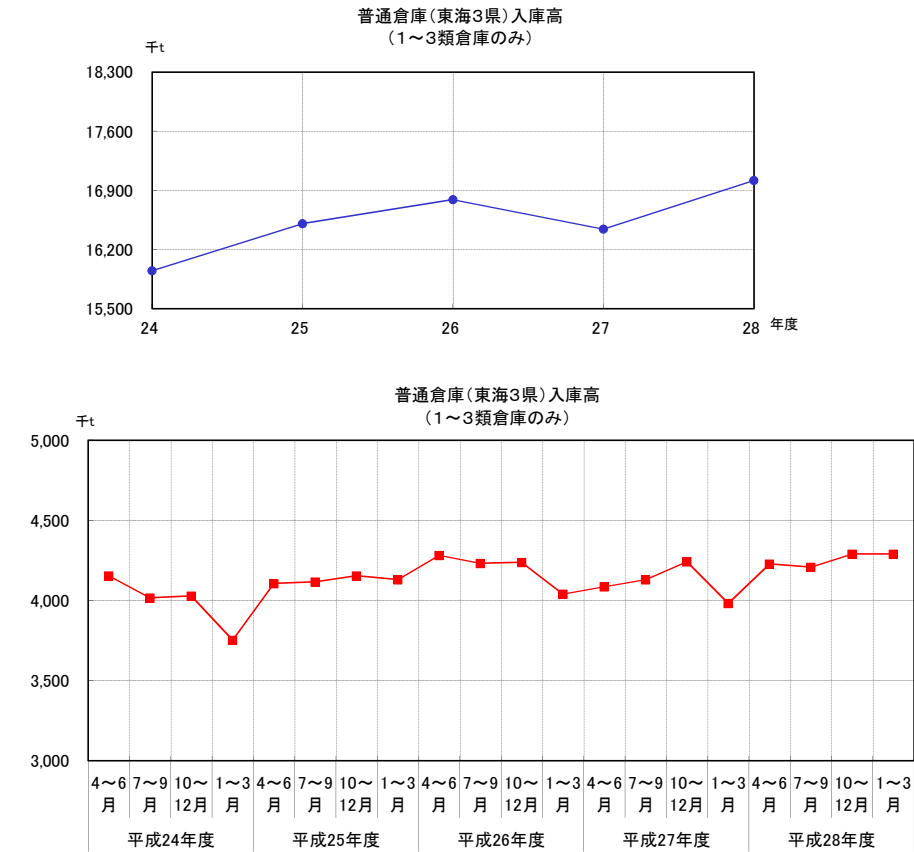
2. 貨物輸送指標

年 月	分類	フ ェ リ ー								
	項目	管内4社 トラック			管内4社 バス			管内4社 乗用車		
	数値	航送台数	増減率		航送台数	増減率		航送台数	増減率	
		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		台	%	%	台	%	%	台	%	%
平成24年度 計		112,574	△ 0.2	3.9	6,893	10.8	△ 3.2	299,396	8.7	18.0
平成25年度 計		118,253	5.0	4.9	10,397	50.8	67.2	332,312	11.0	20.7
平成26年度 計		119,083	0.7	5.8	7,470	△ 28.2	8.4	279,448	△ 15.9	△ 6.7
平成27年度 計		117,470	△ 1.4	△ 0.7	5,766	△ 22.8	△ 44.5	271,777	△ 2.7	△ 18.2
平成28年度 計		117,775	0.3	△ 1.1	5,123	△ 11.2	△ 31.4	258,824	△ 4.8	△ 7.4
うち4～6月 計		31,641	5.3	4.3	1,314	△ 4.6	△ 45.5	60,682	△ 8.0	△ 17.5
うち7～9月 計		28,504	△ 7.8	△ 10.3	1,065	△ 0.1	△ 21.7	77,534	△ 7.4	△ 11.2
うち10～12月 計		31,075	0.5	1.1	1,588	△ 11.3	△ 24.0	60,380	△ 1.8	2.1
うち1～3月 計		26,555	3.8	1.1	1,156	△ 24.5	△ 28.1	60,228	△ 0.6	1.3
担当部課		海 事 振 興 部 旅 客 課								
備 考		管内4社の合計である。								



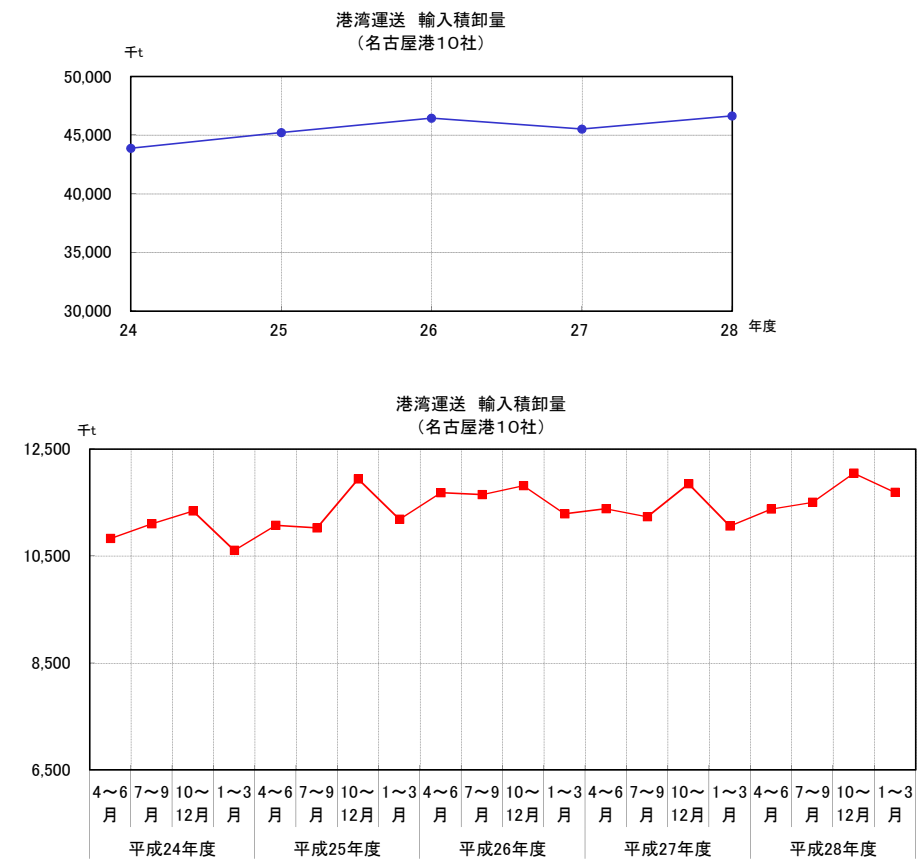
2. 貨物輸送指標

年 月	分類	普 通 倉 庫 (1 ～ 3 類)						冷 蔵 倉 庫							
	項目	東海3県 入庫高		同 月 末保管残高		回 転	東海3県 入庫高		同 月 末保管残高		回 転				
	数値	入庫トン数	増減率 対前年 対前々年	残高トン数	増減率 対前年 対前々年	回転数	入庫トン数	増減率 対前年 対前々年	残高トン数	増減率 対前年 対前々年	回転数				
〔単位〕		千t	%	%	千t	%	%	回	千t	%	%	千t	%	%	回
平成24年度 計		15,950	△ 7.6	△ 5.8	25,930	△ 1.7	4.8	7.4	1,559	1.2	4.6	2,308	0.5	8.5	8.1
平成25年度 計		16,507	3.5	△ 4.4	25,623	△ 1.2	△ 2.9	7.7	1,574	1.0	2.2	2,302	△ 0.3	0.2	8.2
平成26年度 計		16,790	1.7	5.3	27,559	7.6	6.3	7.3	1,668	6.0	7.0	2,312	0.5	0.2	8.6
平成27年度 計		16,441	△ 2.1	△ 0.4	27,764	0.7	8.4	7.1	1,628	△ 2.4	3.4	2,314	0.1	0.5	8.5
平成28年度 計		17,017	3.5	1.4	28,985	4.4	5.2	7.0	1,666	2.3	△ 0.2	2,242	△ 3.1	△ 3.1	9.0
うち4～6月 計		4,227	3.4	△ 1.3	7,273	5.6	6.1	－	440	11.4	0.3	597	△ 1.0	△ 0.2	－
うち7～9月 計		4,209	1.9	△ 0.6	7,232	5.9	4.3	－	440	11.7	2.2	566	△ 3.1	△ 2.5	－
うち10～12月 計		4,291	1.2	1.3	7,188	4.4	5.3	－	459	△ 0.8	5.4	562	△ 1.3	△ 2.0	－
うち1～3月 計		4,291	7.7	6.2	7,292	1.9	5.0	－	327	△ 13.2	△ 10.3	516	△ 7.3	△ 7.7	－
担当部課		交 通 環 境 部 物 流 課													
備 考		東海3県(愛知、岐阜、三重)の営業倉庫における数値である。 年間回転数 (回) = (年間入庫高÷年間出庫高)÷(年間平均月末残高×2)													



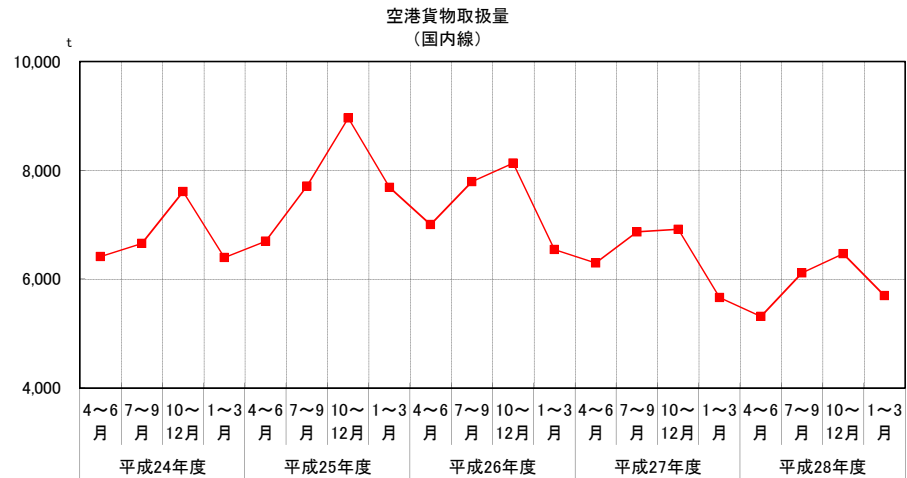
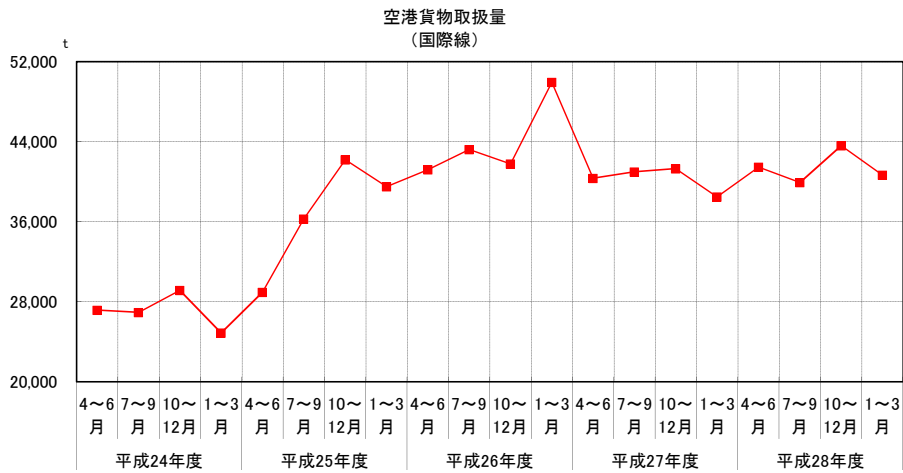
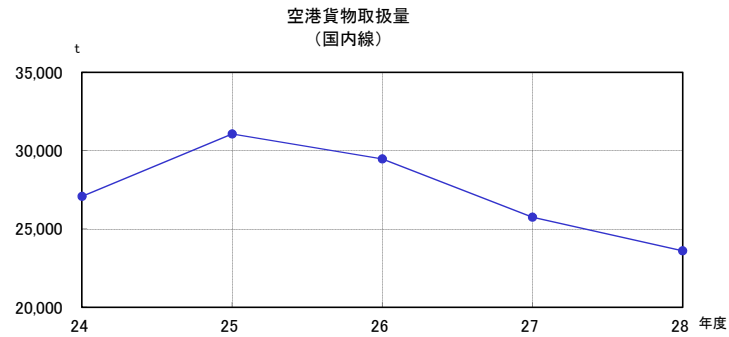
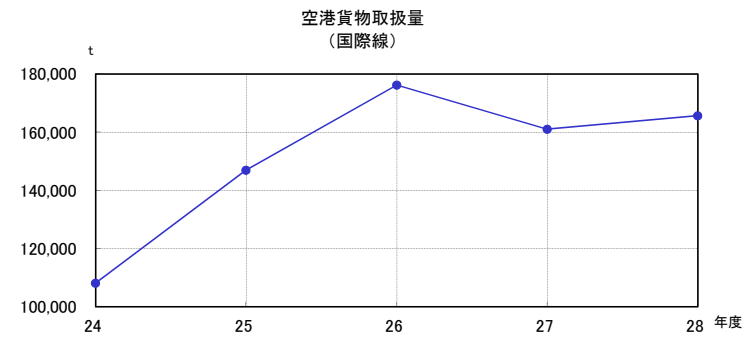
2. 貨物輸送指標

年 月	分類	港 湾 運 送																				
	項目	名 古 屋 港 主 要 10 社 積 卸 実 績																				
	数値	輸入トン数		増減率		輸出トン数		増減率		移入トン数		増減率		移出トン数		増減率		合計トン数		増減率		
		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%
平成24年度 計		43,867	5.7	0.9	65,463	5.8	2.7	6,928	6.9	20.7	5,897	△ 2.2	△ 4.1	122,155	5.4	2.5						
平成25年度 計		45,212	3.1	8.9	65,578	0.2	6.0	6,738	△ 2.7	4.0	7,329	24.3	21.5	124,857	2.2	7.7						
平成26年度 計		46,429	2.7	5.8	66,539	1.5	1.6	6,446	△ 4.3	△ 7.0	7,498	2.3	27.1	126,912	1.6	3.9						
平成27年度 計		45,517	△ 2.0	0.7	64,628	△ 2.9	△ 1.4	6,134	△ 4.8	△ 9.0	6,854	△ 8.6	△ 6.5	123,133	△ 3.0	△ 1.4						
平成28年度 計		46,613	2.4	0.4	64,467	△ 0.2	△ 3.1	6,519	6.3	1.1	7,847	14.5	4.7	125,446	1.9	△ 1.2						
うち4～6月 計		11,373	△ 0.1	△ 2.7	15,786	△ 1.5	△ 2.3	1,466	△ 8.3	△ 6.9	1,905	8.3	△ 9.6	30,530	△ 0.7	△ 3.2						
うち7～9月 計		11,504	2.4	△ 1.2	16,459	5.2	△ 2.3	1,640	11.0	0.8	1,930	14.9	1.7	31,533	5.0	△ 1.5						
うち10～12月 計		12,049	1.7	2.0	16,475	△ 4.8	△ 5.8	1,693	6.7	4.7	1,965	25.2	13.5	32,182	△ 0.4	△ 1.4						
うち1～3月 計		11,687	5.7	3.6	15,747	0.6	△ 1.9	1,720	16.8	5.7	2,047	10.9	16.2	31,201	3.9	1.6						
担当部課		海 事 振 興 部 貨 物 ・ 港 運 課																				
備 考		名古屋港における主要10社の船舶積卸し実績であり、総トン数500トン未満の接岸船舶で、陸上揚貨機を使用して行った揚積を含む。																				



2. 貨物輸送指標

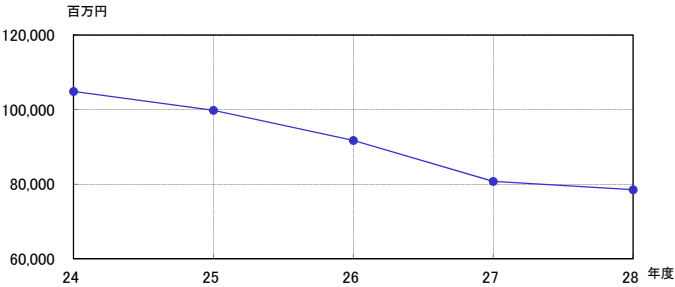
年 月	分類	航 空 貨 物					
	項目	中部空港 国際線			中部空港 国内線		
	数値	取扱トン数	増減率		取扱トン数	増減率	
		対前年	対前々年		対前年	対前々年	
〔単位〕		t	%	%	t	%	%
平成24年度 計		108,092	△ 6.8	△ 6.6	27,077	△ 0.2	△ 14.7
平成25年度 計		146,923	35.9	26.7	31,061	14.7	14.5
平成26年度 計		176,142	19.9	63.0	29,467	△ 5.1	8.8
平成27年度 計		161,055	△ 8.6	9.6	25,737	△ 12.7	△ 17.1
平成28年度 計		165,605	2.8	△ 6.0	23,590	△ 8.3	△ 19.9
うち4～6月 計		41,445	2.8	0.6	5,312	△ 15.6	△ 24.1
うち7～9月 計		39,925	△ 2.5	△ 7.6	6,111	△ 11.0	△ 21.6
うち10～12月 計		43,592	5.6	4.3	6,468	△ 6.5	△ 20.4
うち1～3月 計		40,643	5.7	△ 18.6	5,699	0.6	△ 12.9
担当部課		中部国際空港(株)					
備 考		中部国際空港における貨物取扱量である。					



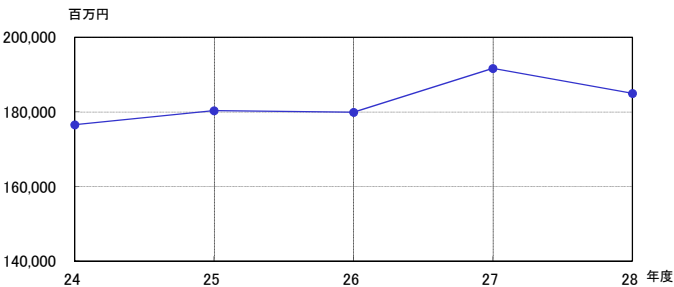
3. その他

年 月	分類	旅 行 業					
	項目	管内 海外旅行			管内 国内旅行		
	数値	取 扱 額	増減率 対前年	対前々年	取 扱 額	増減率 対前年	対前々年
〔単位〕		百万円	%	%	百万円	%	%
平成24年度 計		104,860	7.8	23.5	176,639	4.7	13.6
平成25年度 計		99,793	△ 4.8	2.6	180,415	2.1	7.0
平成26年度 計		91,713	△ 8.1	△ 12.5	179,981	△ 0.2	1.9
平成27年度 計		80,774	△ 11.9	△ 19.1	191,757	6.5	6.3
平成28年度 計		78,503	△ 2.8	△ 14.4	185,022	△ 3.5	2.8
うち4～6月 計		17,015	△ 10.3	△ 20.2	50,201	0.3	10.8
うち7～9月 計		22,290	△ 1.9	△ 14.7	48,728	△ 6.5	0.8
うち10～12月 計		21,350	△ 4.0	△ 16.3	49,931	△ 5.1	△ 0.2
うち1～3月 計		17,848	6.0	△ 4.8	36,161	△ 2.3	△ 0.4
担当部課		企 画 観 光 部 観 光 地 域 振 興 課					
備 考		旅行業主要5社の管内における取扱額の合計である。					

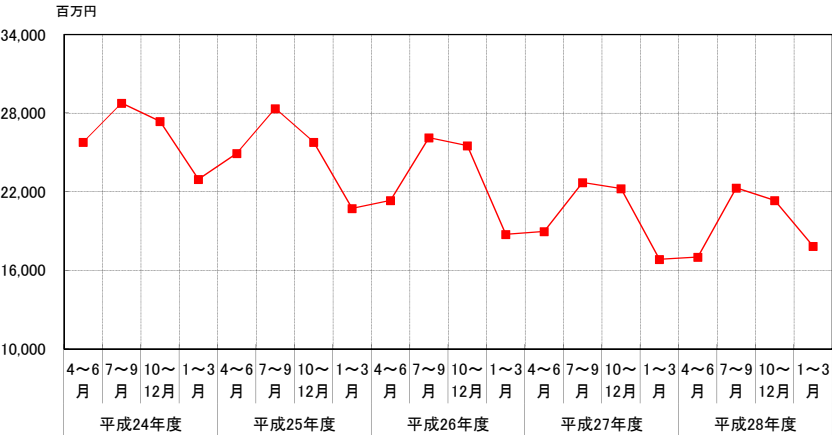
海外旅行業 取扱額



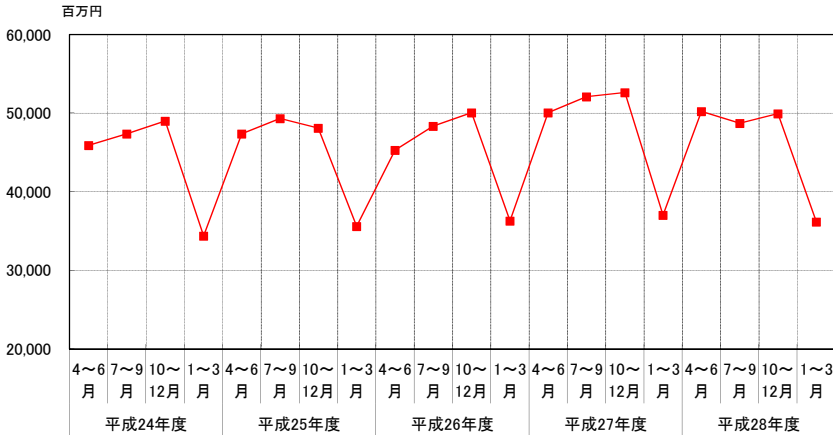
国内旅行業 取扱額



海外旅行業 取扱額



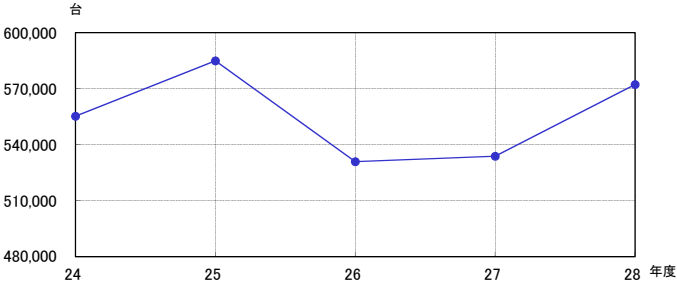
国内旅行業 取扱額



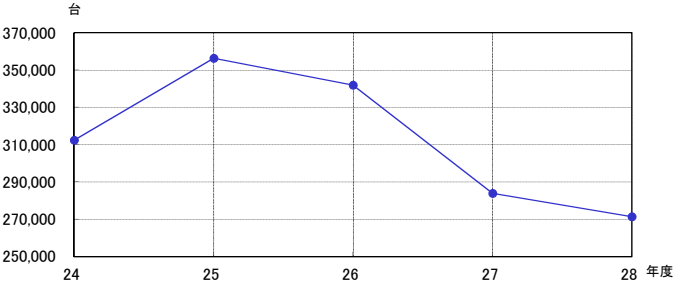
3. その他

年 月	分類	自 動 車 登 録																			
	項目	管内 自動車新車				管内 軽自動車新車				管内 自動車数				うち 軽自動車数				うち 二輪自動車数			
	数値	登録台数	増減率		届出台数	増減率		保有車両数	増減率		保有車両数	増減率		保有車両数	増減率						
		対前年	対前々年	対前年		対前々年	対前年		対前々年	対前年		対前々年	対前年		対前々年						
〔単位〕		台	%	%	台	%	%	千台	%	%	千台	%	%	千台	%	%					
平成24年度 計		555,317	5.6	8.7	312,343	16.6	18.4	11,676	0.6	1.3	4,005	2.4	4.5	434	1.3	1.6					
平成25年度 計		584,933	5.3	11.3	356,406	14.1	33.0	11,770	0.8	1.4	4,120	2.9	5.3	442	1.8	3.2					
平成26年度 計		530,917	△ 9.2	△ 4.4	341,955	△ 4.1	9.5	11,832	0.5	1.3	4,226	2.6	5.5	446	0.9	2.8					
平成27年度 計		533,863	0.6	△ 8.7	283,898	△ 17.0	△ 20.3	11,872	0.3	0.9	4,278	1.2	3.8	449	0.7	1.6					
平成28年度 計		572,310	7.2	7.8	271,286	△ 4.4	△ 20.7	11,939	0.6	0.9	4,307	0.7	1.9	452	0.7	1.4					
うち4～6月 計		122,329	5.2	10.7	54,931	△ 13.3	△ 29.2	11,906	0.4	0.9	4,300	1.0	3.3	455	0.6	1.8					
うち7～9月 計		140,414	4.0	2.5	63,713	△ 2.9	△ 17.2	11,948	0.5	0.9	4,318	0.9	2.9	459	0.5	1.6					
うち10～12月 計		135,323	8.3	10.9	63,989	△ 1.4	△ 23.4	11,973	0.6	0.9	4,329	0.9	2.4	460	0.6	1.6					
うち1～3月 計		174,244	10.6	7.9	88,653	△ 1.5	△ 14.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
担当部課		自 動 車 技 術 安 全 部 管 理 課																			
備 考		小型二輪自動車を含まない。				軽二輪自動車を含まない。				登録自動車、小型二輪自動車及び軽自動車の台数である。				検査対象軽自動車の台数である。				小型二輪自動車及び検査対象外軽自動車の台数である。			

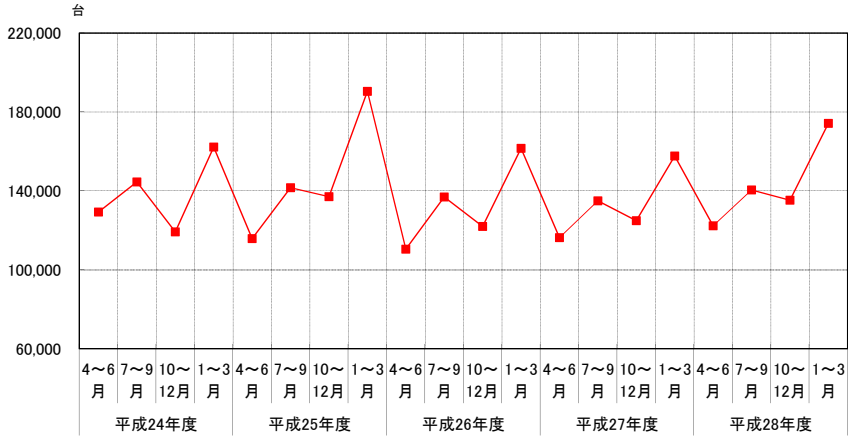
自動車新車登録台数



軽自動車新車届出台数



自動車新車登録台数



軽自動車新車届出台数

